

市議会議員
木下安子

調布・生活者ネットワーク
〒182-0022 調布市国領町 8-1-13
TEL/FAX: 042(487)3087
email: waku2seikatusha@mpd.biglobe.ne.jp
HP: <http://chofu.seikatsusha.me/>

活動レポート第144号 2024.4.25
発行責任者 八木昭子

第一回定例会 2024年度市長の基本的施策に対する質問



1. 生活支援は権利を守る視点で

日本国憲法を守る義務を負うのは、市長や議員、公務員など権力者です。市が第一の責務とする生活支援は、市民の権利や自由を守る視点で展開するよう求めました。

2. 新たな共生社会のビジョンは

共生社会は、人々が垣根なく互いを尊重し合うインクルーシブな社会です。障がいの有無に着眼点を置いたパラハートの理念をどう発展させるのかとの質問に対し、虐待防止センター相談体制強化や手話言語条例制定などに取り組むとの答弁でした。

3. 子どもに障がいで分けない活動環境を

共生社会の基盤づくりには、子どもを障がいの有無で分離しない環境が不可欠ですが、日本は分離教育になっており、国連から中止勧告を受けています。市はこれまで通り全校、全学級で特別支援教育を進めるとの答弁でした。インクルーシブ教育の必要性を今後も訴えていきます。

4. ジェンダー平等推進を

2022年度の市正規女性職員の給与平均は正規男性職員の84.7%、意思決定に関わる女性職員は未だ15%台です。女性職員も能力を発揮できる環境づくりに取り組むとのことですが、一度は女性副市長の登用を目指した市長の本気度が問われる問題です。

5. これが市民の参加と協働なのか？

行政から市民への信頼にもついた情報共有は、市民の参加と協働のまちづくりの大前提です。市が産官学との共創を市民の参加と協働の発展型としながら、議論のプロセスが市民に非公開であることは自己矛盾であり改善するべきです。

6. グリーンホール建て替えは市民参画で

調布駅前開発や総合福祉センター移転では、初期段階からの市民参画や市民の合意形成過程に課題がありました。グリーンホール建て替えは、資材費高騰などの課題を含め、情報を共有し、幅広い市民参画で進めるべきです。

7. 市長の子どもの権利への認識は

国の子ども大綱の筆頭には、「子どもを権利の主体として認識する」とあります。市長は、市の子ども条例もこの認識は同様との

見解を示しました。それであれば、条例制定前から生活者ネットワークが求めている子どもオンブズパーソンをいち早く設置するべきです。

8. 不登校対策に十分な予算配分を

市内の不登校児童生徒は、前年度比117人増の464人です。まずは休息する権利を保障し、教育と市長部局、民間や地域が連携して、自分に合った学びを自由に選択できる環境整備や経済的支援を進めるべきです。

9. 男性に HPV ワクチン接種は必要か

HPVワクチンは女性を対象に定期接種化されています。重篤副反応疑い報告が非常に多く、男性の接種による子宮頸がんや肛門がんの予防効果は限定的です。リスクについても情報提供し、性に関する知識の普及啓発にも取り組むとの答弁を得ました。

10. 脱炭素社会実現に向けて断熱の促進を

家庭からのCO2排出削減には、家屋の断熱が効果的です。健康にも良く、電気代節約にもなる断熱促進を求めたところ、断熱フィルムに加え、玄関ドアや窓の断熱改修も補助対象にするとの前向きな答弁でした。

11. 市内井戸の PFAS 検査の継続を

PFAS（有機フッ素化合物）については、国際がん研究機関が発がんリスクレベルを引き上げ、欧米諸国はPFASゼロを目指すと、予防原則に基づいた取組みが国際的に進んでいます。新年度も市内の防災井戸等の検査による環境モニタリングの継続を求めました。

12. 農業施策に新しい展開を

農地の減少を食い止め、都市農業を守るには、若手の新規就農者と連携した新しい取組みや農業公園の活用が必要です。農業公園では、講座や収穫体験を開催し、都市農業への理解促進や農を支える人材育成への活用を目指すとの答弁でした。



質問の全文はブログをご覧ください。

